

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： 特定非営利活動法人仕事人倶楽部

上位関連計画にみる地域の将来

- パリ協定における日本の目標：2013年度比で2030年までに26%削減、さらに2050年までに80%削減
- 第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22～24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量／実質GDP）35%減。
- 現在の人口：112,000人、将来：93,441人（2030年）、66,992人（2045年）（日本の地域別将来推計人口（平成30年推計））
- 地域の環境分野の上位計画の将来目標（代表自治体：久慈市） 現状：30.90万t-CO2（2012年）→目標：18.52 t -CO2（2030年）
- 総合計画では、少子高齢化、人口減少、地域活性化、雇用促進、交流人口増加、防災、持続可能な社会、自然環境保全が命題

②具体的なアクション

※誰が何をするのか、主なものをお書きください。

- 北岩手の9自治体が、「CO₂排出量実質ゼロ」に向けた活動を地域を巻き込み、横浜市と連携して行う。
- 北岩手の地域資源を活用し「北岩手ブランド」構築を図る。（雑穀の活用、山ぶどうワイン活用等）
- 地域の畜産酪農生産者と山口県長門市の燻製専門店が協力し、畜産物を活用した燻製工場の建設を検討する。
- 日本一の白樺大林と活用した樹液商品のベースとなる、樹液精製施設を圏内に建設することを検討する。
- ブルーカーボン強化地帯として整備し、CO₂固定と海産資源の増殖を図る事業を検討する。

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	実績値 (2020年度末)	単位
環境	Zero Carbon KITAIWATEの構築	Zero Carbon宣言自治体数	9	11		自治体
	再エネ電力の広域連携	横浜市における再エネ電力需要家との契約件数	0	2		件
	域内の再エネ電力の普及	域内の地域新電力事業者との契約世帯比率	1.8	2.0		%
	海洋CO ₂ 吸収の強化	自治体ブルーカーボン連絡協議会への参加自治体数	0	2		自治体
	域内の再エネ電力設備の拡大	域内の新規の再エネ発電施設の発電量	0	10		MWh
経済	北岩手循環共生圏により起きた事業	新規事業件数（計画を含む）	0	1		事業
	ステークホルダーとの連携	北岩手循環共生圏の取組に賛同し、新たに事業展開する「とんがり者の会主要メンバー数」	0	30		人
	北岩手循環共生圏による地域資源商品の販売	北岩手フェア等の物販イベントの開催	1	2		回
	北岩手循環共生圏による観光交流の強化	北岩手循環共生圏の取組により、北岩手に特化したツアー造成を行った観光事業者数	0	1		社
社会	北岩手循環共生圏の締結自治体	連携自治体の数	9	9		自治体
	横浜市との連携協定の強化	横浜市との連携協定締結自治体の数	12	15		自治体
	北岩手循環共生圏の啓発	講演会・北岩手展等のイベントの開催	1	4		回
	北岩手循環共生圏の啓発	講演会・北岩手展等のイベント参加人数	334	3,000		人

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

2050年までには再生可能エネルギー導入ポテンシャル量の高い北岩手9自治体の連携と大都市圏である横浜市との連携により、域内のZero Carbon化を図ると共に、余剰電力を横浜市を中心に供給を行います。さらに地域資源として森林の積極的な利用や豊富な海洋資源の活用により二酸化炭素吸収量を増加させ、カーボンオフセットの取組も図っていきます。この様な、環境に配慮した地域の取組や商品群を揃える事により高付加価値化を図り域外取引活性化させ域内の経済効果を挙げたい。さらに再エネ電力の販売では、新電力事業者との連携により、発電者や自治体への売電収益からの寄付や出資に伴う配当や契約インセンティブにより地域社会資本整備に活用する資金の一部となるシステムの構築を図る。この様に環境と経済と社会とを人、モノ、金を低炭素化による付加価値をベースに連携させていく事により、環境と経済の好循環産み出されたことにより北岩手循環共生圏を活性化していく。さらに、9自治体の活動に留まらず将来的には近隣自治体も含め賛同自治体と協力して更なる循環共生圏としての拡充を図ってきたい。

さらに、これらの地域連携の北岩手循環共生圏が醸成し認知度が向上する事により、再エネ連携を主軸に様々な事業展開を図り、地域の収益向上等の経済効果の拡大や生業の創生による雇用増加、人口減少に歯止めをかけるような効果を生み出していきたくと考えています。

①目指すべき姿

※どのような地域にしたいのか、何を引き継いでいきたいのかなど、具体的にお書きください

北岩手循環共生圏を構築する自治体を9自治体から15自治体に拡充することで、地域循環共生圏の理念と行動を共有し、新しい仕組みの日本の姿を実現する自治体連携を北岩手で拡大する。それと共に、大都市圏・横浜市との連携・交流を積極的に図ることで、横浜市を再生可能エネルギーや農林水産物、観光、人的資源の巨大市場として北岩手の地域再生の活性化を図っていく。そのことにより、日本にとって北岩手の地が必要欠くべからざる地域として位置付けられることになる。さらに、北岩手循環共生圏は横浜市との連携のみならず、横浜市との連携から関係するその他の自治体とも相互に連携していく。

- ◆食彩王国・悠久のまほろば・自然の恵み北岩手－豊かな森里川海で北岩手循環共生圏の形成－
- ◆横浜等の大都市すなわち日本を支える地方として、広域連携で活性化を図る北岩手循環共生圏
- ◆北岩手の9自治体は2050年までに再生可能エネルギー供給地となり、横浜市の需要家への電力供給を行う。
- ◆北岩手の9自治体は2050年までに実質二酸化炭素排出量ゼロを目指した「Zero Carbon KITAIWATE」を構築する。
- ◆「北岩手循環共生圏」の多様なシーズが連携し「環境と経済好循環」を産み出し新たなジャンルの創生プロジェクトが創出される。
- ◆9自治体で統一したブランド形成が図られ「北岩手ブランド」を確立する。
- ◆9自治体から構成されている「北岩手循環共生圏」であるが、さらに近隣自治体や横浜との連携を行っている自治体等を加え拡大していく。
- ◆再生可能エネルギー供給地帯と共に、海洋CO₂の積極的な固定と合わせた水産業の発展する。
- ◆ZeroCarbonの地であることに付加価値を付けた「北岩手ブランド」の構築を図る。
- ◆横浜市を中心とした大都市圏との交流が活性化し、交流人口や関係人口が増加する。

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	Zero Carbon KITAIWATEの構築	宣言自治体数	9	11	2030年度	13	自治体
	再エネ電力の広域連携	横浜市における再エネ電力需要家との契約件数	0	2	2050年度	100	件
	域内の再エネ電力の普及	域内の地域新電力事業者との契約世帯比率	1.8	2.0	2040年度	70	%
	海洋CO ₂ 吸収の強化	自治体ブルーカーボン連絡協議会への参加自治体数	0	2	2030年度	4	自治体
	域内の再エネ電力設備の拡大	域内の新規の再エネ発電施設の発電量	0	10	2050年度	30,000,000	MWh
経済	北岩手循環共生圏により起きた事業	新規事業における雇用の創出	0	0	2030年度	10	人
	ステークホルダーとの連携	北岩手循環共生圏の取組に賛同し、新たに事業展開する「とんがり者の会」による事業収益	0	0	2030年度	-	円
	北岩手循環共生圏による地域資源商品の販売	北岩手フェア等の物販イベントの売上	0	1,000,000	2030年度	3,000,000	円
	北岩手循環共生圏による観光交流の強化	北岩手循環共生圏の取組により、北岩手に特化したツアー造成を行った観光参加者数	0	10	2030年度	150	人
社会	北岩手循環共生圏の締結自治体	北岩手循環共生圏に関わる自治体の人口	112,000	112,000	2030年度	100,000	人
	横浜市との連携協定の強化	横浜市における北岩手との連携の認知度	25	50	2030年度	80	%
	北岩手循環共生圏の啓発	北岩手循環共生圏の圏域内での認知度	-	50	2030年度	80	%
	北岩手循環共生圏の啓発	横浜市における北岩手地域との連携の認知度	25	40	2030年度	70	%